岩手県告示第560号

公文書の管理に関する条例（令和４年岩手県条例第20号。以下「条例」という。）第45条の規定により、令和７年度における各実施機関の行政文書等及び法人文書の管理の状況並びに歴史公文書の保存及び利用の状況の概要を次のとおり公表する。

令和８年10月27日

岩手県知事　達　増　拓　也

１　実施機関別のファイル等及び法人文書ファイル等の作成数

実施機関の区分	保存期間別の作成数						
	１　年	３　年	５　年	10　年	30　年	その他	計
知事	6,917	18,286	49,319	10,071	6,677	1,262	92,532
議会	39	87	372	81	85	3	667
教育委員会	4,101	5,723	17,425	1,563	1,338	246	30,396
公安委員会	4	2	4	0	3	2	15
警察本部長	803	448	477	68	54	358	2,208
選挙管理委員会	3	37	189	6	42	3	280
監査委員	38	34	98	14	27	0	211
人事委員会	88	150	222	51	140	0	651
労働委員会	18	43	50	2	12	0	125
収用委員会	4	1	4	3	11	0	23
海区漁業調整委員会	0	55	25	5	8	0	93
内水面漁場管理委員会	5	13	168	5	7	0	198
医療局長	466	1,695	8,218	611	401	25	11,416
企業局長	233	386	724	279	691	29	2,342
公立大学法人岩手県立大学	87	177	757	216	150	169	1,556
地方独立行政法人岩手県工業技術センター	77	188	293	35	35	6	634
岩手県土地開発公社	1	19	40	58	21	0	139
計	12,884	27,344	78,385	13,068	9,702	2,103	143,486

備考１　「ファイル等」とは、条例第５条第５項に規定するファイル等をいう。以下同じ。

２　「法人文書ファイル等」とは、条例第11条第２項に規定する法人文書ファイル等をいう。以下同じ。

３　保存期間が１年未満のものを除いていること。

２　実施機関別の保存期間が満了したファイル等及び法人文書ファイル等の措置の状況

実施機関の区分	措置の状況	
	保　存	廃　棄
知事	0	57,173
議会	0	330
教育委員会	0	25,558
公安委員会	0	0
警察本部長	0	0
選挙管理委員会	0	186
監査委員	0	120
人事委員会	0	302

労働委員会	0	97
収用委員会	0	5
海区漁業調整委員会	0	81
内水面漁場管理委員会	0	0
医療局長	0	8,679
企業局長	0	0
公立大学法人岩手県立大学	0	1,097
地方独立行政法人岩手県工業技術センター	0	0
岩手県土地開発公社	0	474
計	0	94,102

備考１　「保存」とは、条例第８条第１項又は第11条第４項の規定により一般の利用に供するための保存の措置を講ずることをいう。

２　「廃棄」は、保存期間が１年未満のものを除いていること。

3　ファイル等及び法人文書ファイル等の紛失及び誤廃棄の件数

事案の内容	件　数
紛失	5
誤廃棄	0

4　実施機関別の歴史公文書の廃棄数及び年度末の保有数

実施機関の区分	廃棄数	年度末の保有数
知事	0	29,958
議会	0	0
教育委員会	0	0
公安委員会	0	0
警察本部長	0	0
選挙管理委員会	0	0
監査委員	0	0
人事委員会	0	0
労働委員会	0	0
収用委員会	0	0
海区漁業調整委員会	0	0
内水面漁場管理委員会	0	0
医療局長	0	0
企業局長	0	0
公立大学法人岩手県立大学	0	0
地方独立行政法人岩手県工業技術センター	0	0
岩手県土地開発公社	0	0
計	0	29,958

5　実施機関別の歴史公文書の利用請求の件数

実施機関の区分	件　数
知事	57

議会	0
教育委員会	0
公安委員会	0
警察本部長	0
選挙管理委員会	0
監査委員	0
人事委員会	0
労働委員会	0
収用委員会	0
海区漁業調整委員会	0
内水面漁場管理委員会	0
医療局長	0
企業局長	0
公立大学法人岩手県立大学	0
地方独立行政法人岩手県工業技術センター	0
岩手県土地開発公社	0
計	57

6　歴史公文書の利用請求に対する処理の状況

利用請求の件数		計	処理の状況				
前年度からの繰越件数	当該年度中の請求件数		全部利用	一部利用	利用制限	取下げ	処理中
0	57	57	34	20	1	0	2

備考　「利用制限」とは、条例第18条第２項の規定により利用請求に係る歴史公文書の全部を利用させないことをいう。

7　実施機関の決定又は不作為に対する審査請求の件数及び処理の状況並びにその概要

該当なし

8　訴訟の状況

該当なし

9　公文書の管理に関する研修の実施状況

実施機関	概　要	実施回数	受講者数
知事	新採用職員研修（４月期）（文書の取扱い①）	2	185
知事	新採用職員研修（10月期）（文書の取扱い②）	2	182
知事	新任担当課長等研修（文書管理について）	3	156
公立大学法人岩手県立大学	一般職員初任科教養（文書の取扱いについて）	1	11

備考　実施機関が知事である研修の受講者数には、他の実施機関の職員を含むものがあること。